

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期累計期間	第90期 第2四半期累計期間	第89期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	18,570	19,192	38,257
経常利益(百万円)	1,590	1,429	3,114
四半期(当期)純利益(百万円)	981	897	1,859
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	15,015	16,647	15,889
総資産額(百万円)	26,277	27,335	27,940
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.94	43.44	89.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	57.1	60.9	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,549	1,177	2
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,869	768	749
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	441	306	531
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	736	2,816	2,713

回次	第89期 第2四半期会計期間	第90期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.12	18.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、第2次安倍政権下での金融緩和や経済政策への期待感から、円高是正・株価の上昇と、明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内市場での販売競争が激しさを増し、また原料チーズの国債相場が乳製品主要輸出国であるニュージーランドにおける干ばつにより急騰する等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は19,192百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は1,370百万円（前年同四半期比13.4%減）、経常利益は1,429百万円（前年同四半期比10.1%減）、四半期純利益は897百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が18,278百万円（前年同四半期比3.4%増）、ナッツ部門が377百万円（前年同四半期比11.6%増）、チョコレート部門が437百万円（前年同四半期比2.3%増）、その他部門が99百万円（前年同四半期比21.4%減）となっております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、現金及び預金が243百万円、有形固定資産が165百万円、投資有価証券が148百万円それぞれ増加しましたが、売掛金が1,041百万円、商品及び製品が110百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し604百万円減少し、27,335百万円となりました。また、負債は、買掛金が717百万円、未払費用が281百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し1,362百万円減少し、10,688百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により前事業年度末と比較し758百万円増加し、16,647百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,816百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,177百万円の収入（前年同四半期は1,549百万円の収入）となりました。主な要因は税引前四半期純利益の計上と売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは768百万円の支出（前年同四半期は2,869百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは306百万円の支出（前年同四半期は441百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	21,452,125	-	2,843,203	-	800,000

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,290	20.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,495	6.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	853	3.98
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	794	3.70
塚本 哲夫	神戸市中央区	456	2.13
塚本 晴之	神戸市垂水区	398	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	397	1.85
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	390	1.82
計	-	10,466	48.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 794,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,632,600	206,326	同上
単元未満株式	普通株式 25,425	-	同上
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	206,326	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	794,100	-	794,100	3.70
計	-	794,100	-	794,100	3.70

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,693	3,645,175
受取手形	32,557	30,521
電子記録債権	46,078	171,031
売掛金	11,067,724	10,025,812
商品及び製品	1,477,894	1,367,708
仕掛品	28,162	55,062
原材料	1,199,358	1,127,853
前払費用	37,236	49,102
繰延税金資産	412,300	406,453
未収入金	1,622	34,970
短期貸付金	2,002,325	2,001,534
その他	95,758	198,418
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	19,802,571	19,113,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,138,993	5,250,251
減価償却累計額	3,160,809	3,230,762
建物(純額)	1,978,183	2,019,489
構築物	410,162	410,162
減価償却累計額	285,643	299,216
構築物(純額)	124,519	110,946
機械及び装置	9,918,985	10,238,955
減価償却累計額	6,851,717	7,189,677
機械及び装置(純額)	3,067,268	3,049,278
車両運搬具	91,584	91,414
減価償却累計額	78,553	77,762
車両運搬具(純額)	13,031	13,651
工具、器具及び備品	521,704	531,367
減価償却累計額	444,619	460,317
工具、器具及び備品(純額)	77,085	71,049
土地	1,099,301	1,148,110
建設仮勘定	37,275	149,550
有形固定資産合計	6,396,664	6,562,075
無形固定資産		
諸施設利用権	32	19
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	72,152	66,318
無形固定資産合計	83,276	77,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	541,642	690,314
関係会社株式	168,488	173,807
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	2,647	1,973
長期前払費用	446,687	401,868
繰延税金資産	283,328	201,016
長期預金	100,000	-
その他	134,015	132,586
貸倒引当金	20,186	20,186
投資その他の資産合計	1,658,173	1,582,931
固定資産合計	8,138,115	8,222,437
資産合計	27,940,687	27,335,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,613	49,897
買掛金	3,526,948	2,809,246
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	771,960	726,276
未払法人税等	657,844	554,523
未払消費税等	80,502	87,845
未払費用	3,119,282	2,837,896
預り金	152,284	153,363
設備関係支払手形	62,423	31,418
株主優待引当金	7,560	-
役員賞与引当金	50,000	-
その他	2,439	3,134
流動負債合計	10,019,858	8,753,601
固定負債		
退職給付引当金	1,660,244	1,619,596
長期未払金	357,023	301,029
その他	13,922	13,922
固定負債合計	2,031,190	1,934,548
負債合計	12,051,048	10,688,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,685	1,722,675
資本剰余金合計	2,522,685	2,522,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	80,631
別途積立金	6,600,000	8,100,000
繰越利益剰余金	3,930,293	3,017,797
利益剰余金合計	10,610,925	11,198,429
自己株式	349,973	350,032
株主資本合計	15,626,840	16,214,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,878	316,198
繰延ヘッジ損益	53,919	117,319
評価・換算差額等合計	262,798	433,517
純資産合計	15,889,638	16,647,793
負債純資産合計	27,940,687	27,335,944

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	18,570,549	19,192,666
売上原価	10,178,071	10,566,461
売上総利益	8,392,478	8,626,204
販売費及び一般管理費	6,808,832	7,255,285
営業利益	1,583,645	1,370,919
営業外収益		
受取利息	3,377	3,049
受取配当金	10,830	13,736
為替差益	-	40,910
その他	13,746	16,742
営業外収益合計	27,954	74,438
営業外費用		
支払利息	8,487	7,223
その他	13,062	8,692
営業外費用合計	21,549	15,916
経常利益	1,590,050	1,429,441
特別利益		
子会社清算益	34,554	-
特別利益合計	34,554	-
特別損失		
固定資産売却損	3,819	-
固定資産廃棄損	4,923	6,098
減損損失	22,719	-
特別損失合計	31,461	6,098
税引前四半期純利益	1,593,142	1,423,342
法人税、住民税及び事業税	687,000	522,000
法人税等調整額	75,365	3,967
法人税等合計	611,634	525,967
四半期純利益	981,508	897,374

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,593,142	1,423,342
減価償却費	491,520	555,264
減損損失	22,719	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,746	40,647
長期未払金の増減額(は減少)	12,305	55,994
子会社清算損益(は益)	34,554	-
支払利息	8,487	7,223
受取利息及び受取配当金	14,207	16,785
為替差損益(は益)	5,258	40,397
固定資産廃棄損	4,923	6,098
固定資産売却損益(は益)	3,819	-
売上債権の増減額(は増加)	775,707	918,993
たな卸資産の増減額(は増加)	4,650	154,790
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,015	147,895
その他の固定資産の増減額(は増加)	85,802	46,246
仕入債務の増減額(は減少)	95,957	756,417
未払費用の増減額(は減少)	236,975	281,384
その他	166,856	20,274
小計	2,369,594	1,792,711
利息及び配当金の受取額	14,207	16,785
利息の支払額	8,496	7,205
法人税等の支払額	825,968	624,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,337	1,177,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462,870	328,885
定期預金の払戻による収入	262,285	328,259
有形固定資産の取得による支出	1,229,245	758,867
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	9,195
投資有価証券の取得による支出	1,609	1,560
短期貸付金の増減額(は増加)	1,496,659	1,466
子会社の清算による収入	54,554	-
その他	638	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,869,906	768,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	23
自己株式の取得による支出	180,624	91
配当金の支払額	261,264	306,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,888	306,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,762,457	102,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,899	2,713,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,442	2,816,290

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
販売促進費	4,112,710千円	4,583,198千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,250,812千円	3,645,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	514,370	828,885
現金及び現金同等物	736,442	2,816,290

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	264,944	12.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年2月20日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、当第2四半期累計期間において普通株式401,000株、総額180,450千円の自己株式を取得しており、単元未満株式の買取りと合わせて自己株式が180,624千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円94銭	43円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	981,508	897,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	981,508	897,374
普通株式の期中平均株式数(株)	20,908,867	20,658,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

六甲バター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第90期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。